



# 2025年3月期第3四半期 決算説明資料

スパークス・グループ株式会社

2025年1月31日

証券コード：8739

# Index

**01.** 会社紹介

---

**02.** 2025年3月期第3四半期 決算報告

---

**03.** 注力分野の概況

---

**04.** Appendix

---

01.

# 会社紹介

---

当社は、主に国内外の顧客を対象に、ボトムアップ・アプローチを基軸とした投資運用業務などを提供。  
独自の投資哲学に基づく一貫した投資アプローチで、創業時から時代や人に左右されない不変的な価値を追求。

会社名	スパークス・グループ株式会社
所在地	東京都港区港南1-2-70
創業	1989年7月1日
資本金	8,587百万円 (2024年12月末現在)
上場市場	東京証券取引所プライム市場 (証券コード：8739)
グループ従業員数	191名 (2024年12月末現在)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 投資運用業</li><li>■ 投資助言・代理業</li><li>■ 第一種金融商品取引業並びに第二種金融商品取引業</li></ul>



代表取締役社長 グループCEO  
阿部 修平

1954年札幌生まれ。上智大学経済学部卒業後、バブソンカレッジでMBAを取得。ハーバード大学ビジネススクールAMP修了。野村総合研究所、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルで企業調査・日本株セールス業務に従事。アベ・キャピタル・リサーチを設立し、欧米資金の日本株投資運用・助言業務に従事。1989年スパークス投資顧問（現スパークス・グループ株式会社）創業。政府のエネルギー・環境会議などでも活躍

## スパークスの投資哲学

マクロはミクロの集積である

経験豊富なアナリストによるミクロ（個別企業）の調査を通じて個別銘柄を選択。  
複数のアナリストが検証し、企業の実態価値を追求

※ 参考情報（当社ホームページ）<https://www.sparx.co.jp/company/philosophy.html>

## Purpose

世界を豊かに、健やかに、そして幸せにする

## Vision

世界で最も信頼・尊敬される  
インベストメント・カンパニーになる

## Mission

世界中にもっといい投資を

02.

# 2025年3月期第3四半期 決算報告

---

## ■ 決算の概要

- **営業収益、営業利益、経常利益**は前年同期比で**増収増益**。  
**特別利益の減少**に伴い、**純利益**は前年同期比で**減益**。

営業収益は129億44百万円（前年同期比10.1%増）

営業利益は53億26百万円（同5.3%増）

経常利益は54億73百万円（同5.3%増）

親会社株主に帰属する純利益は33億21百万円（同26.6%減）

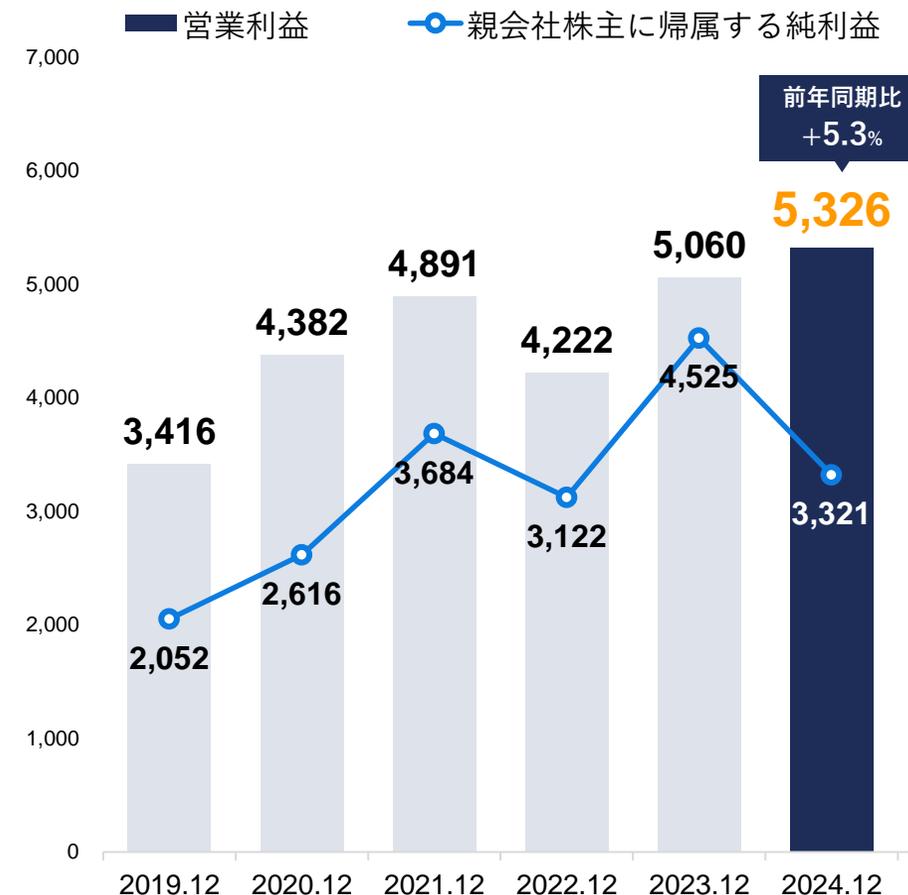
- **運用資産残高**は2024年3月末時点より、**2.5%**増加。

**過去最高水準**を継続し、**1兆9,358億円**。

- 2025年3月期の**1株当たりの配当金**は前期末に比べ、**2円増加の68円**を予定。

## 営業利益・四半期純利益の推移（3Q累計）

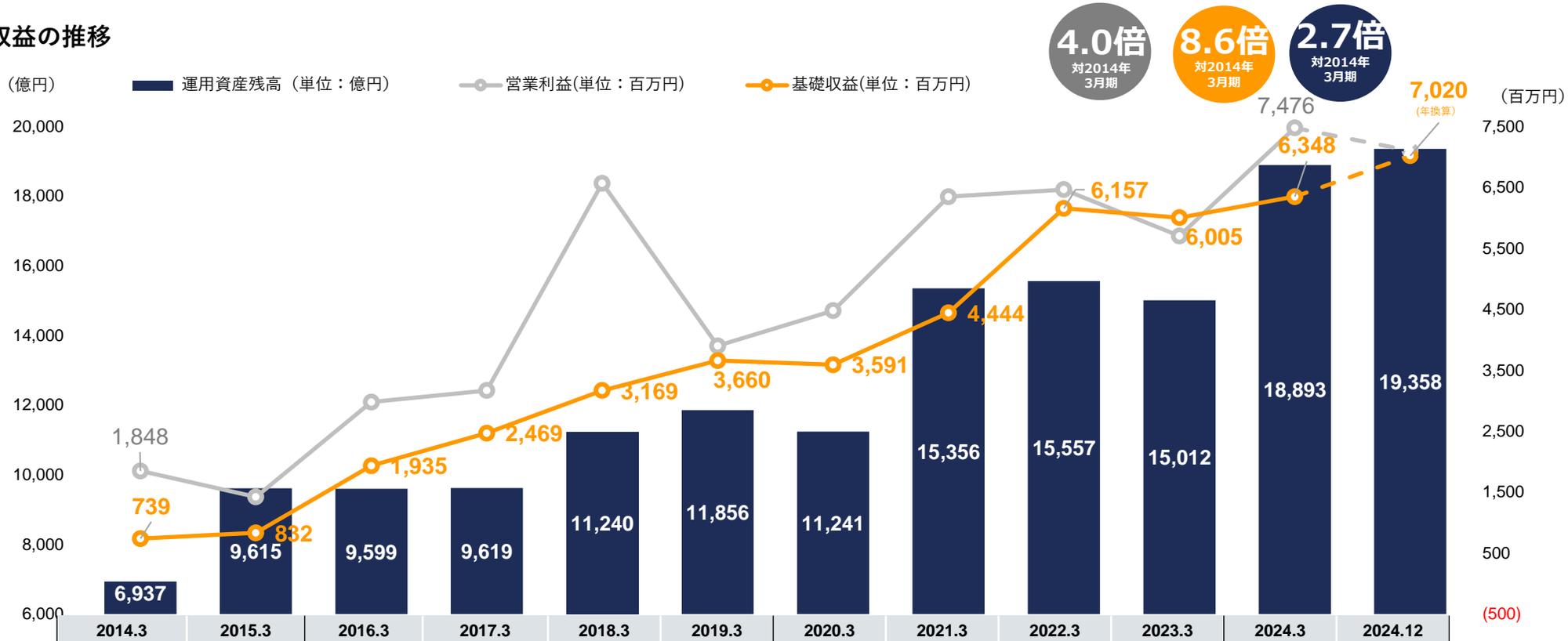
（単位：百万円）



2014年3月期から10年間でAUMは2.7倍\*、営業利益は4.0倍\*、基礎収益は8.6倍\*と大幅な成長を実現。

※2014年3月期と2024年3月期を比較

## AUMと営業利益、基礎収益の推移



運用資産残高 (億円)	6,937	9,615	9,599	9,619	11,240	11,856	11,241	15,356	15,557	15,012	18,893	19,358
営業利益 (百万円) ※2024.12は年換算	1,848	1,422	2,978	3,169	6,569	3,901	4,479	6,349	6,464	5,704	7,476	7,102
基礎収益 (百万円) ※2024.12は年換算	739	832	1,935	2,469	3,169	3,660	3,591	4,444	6,157	6,005	6,348	7,020

## AUMはトラディショナル2.1倍、オルタナティブ8.9倍の成長。オルタナティブが事業の柱へ進化

オルタナティブのAUM

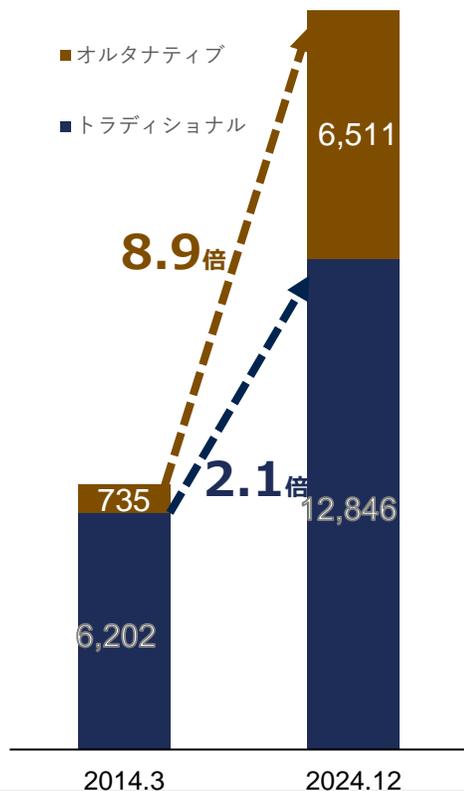
**735億円** ▶ **6,511億円**  
 (2014年3月) (2024年12月)

オルタナティブのAUM構成比

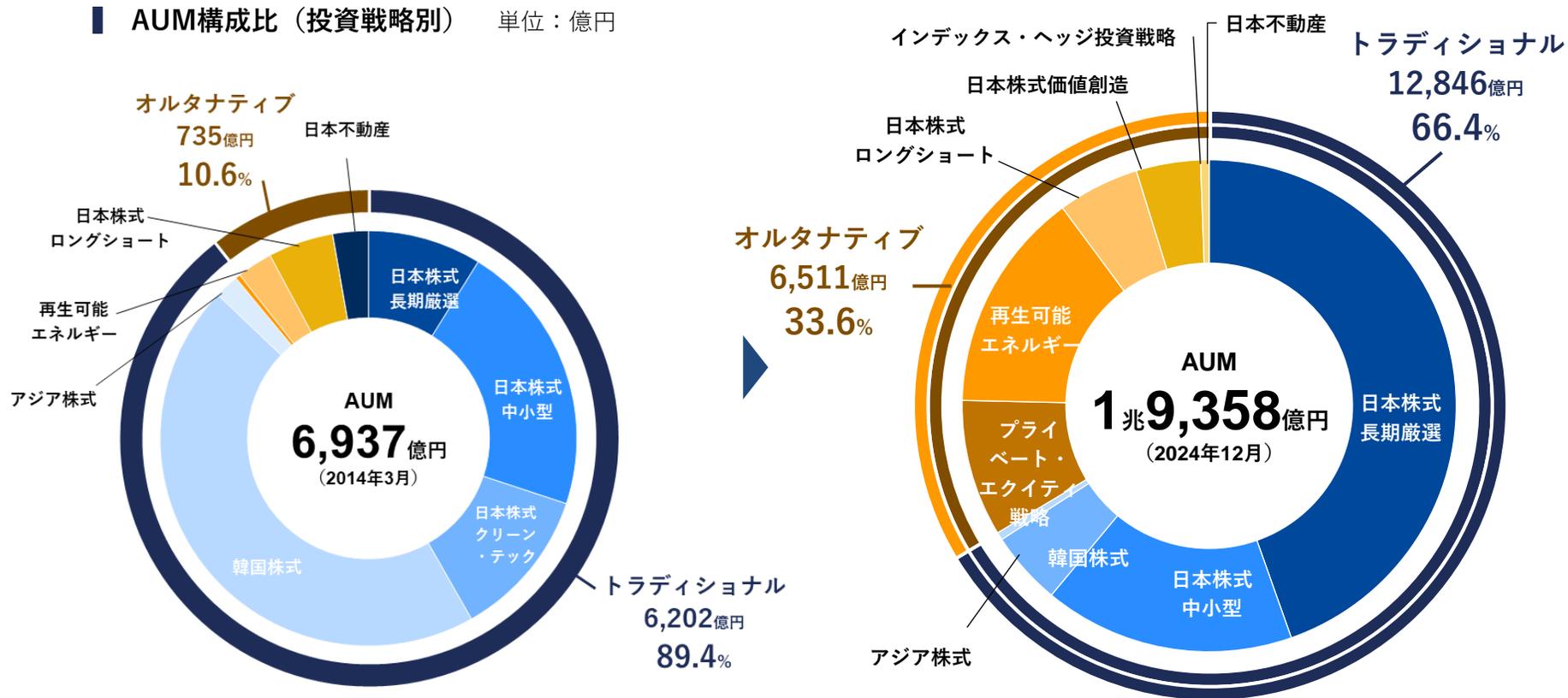
**10.6%** ▶ **33.6%**  
 (2014年3月) (2024年12月)

AUM拡大と戦略多様化

AUM 単位：億円

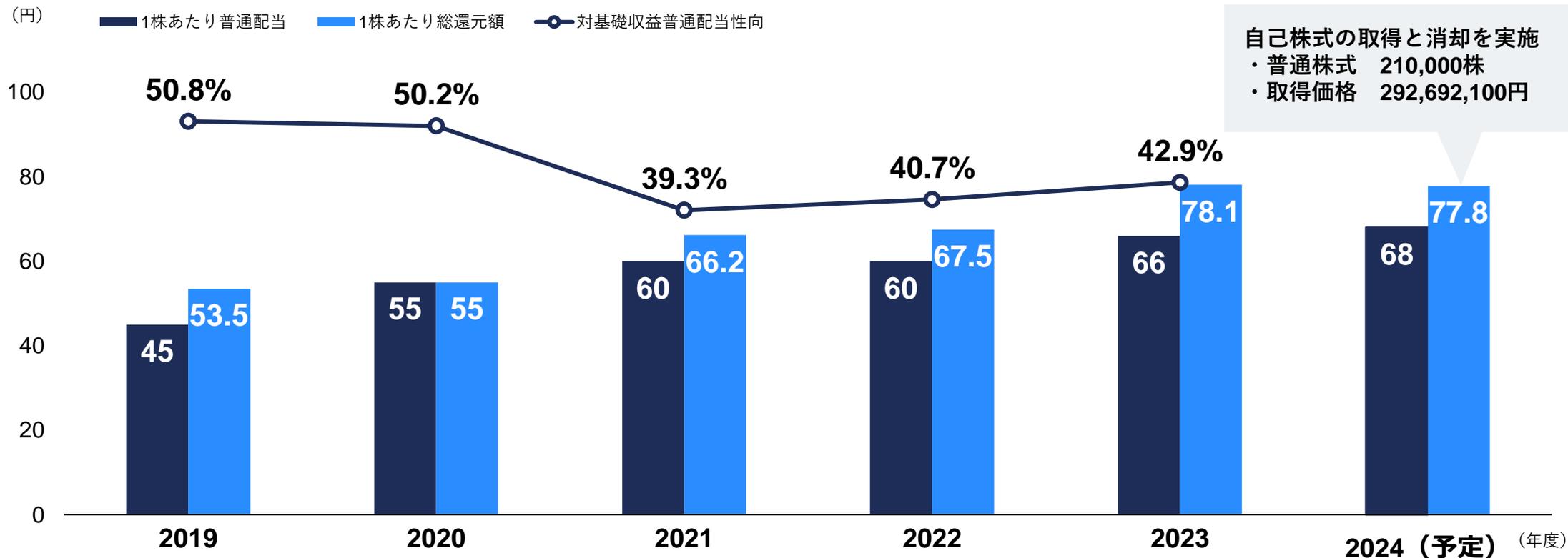


AUM構成比 (投資戦略別) 単位：億円



重要な経営指標である基礎収益が安定的に増加していること、財務状況が安定していること等を総合的に勘案し、前期末に比べ2円増加。1株当たり68円の配当、1株当たり77.8円の総還元額を予定。

## ■ 配当金推移



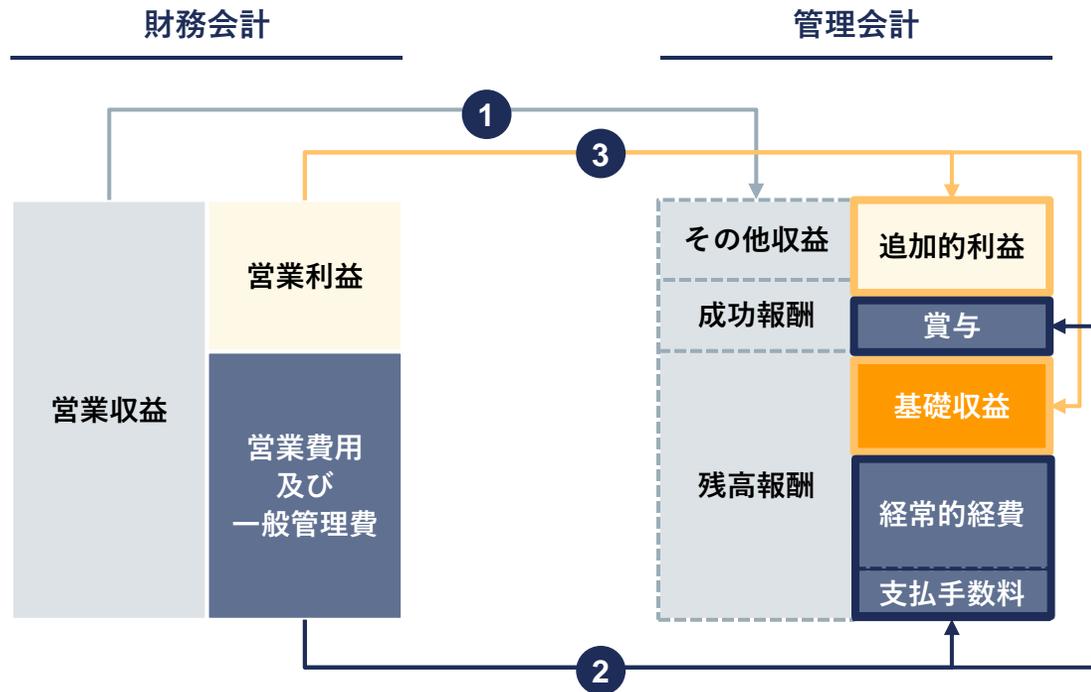
(注1) 2024年度の配当につきましては、2025年6月開催予定の第36回定時株主総会の決議をもちまして正式に決定、実施する予定です。

(注2) 対基礎収益普通配当性向 = 普通配当金総額 ÷ 基礎収益

(注3) 2022年10月1日付の株式併合（普通株式5株を1株に併合）以前の数値は、その影響を考慮し数値を修正

当社グループの業績・現在の経営状況を正しくお伝えするために、財務会計だけではなく管理会計上の項目を使用して説明いたします。連結財務諸表上には記載されていない4つの重要な経営指標を使用

## 資料閲覧時の留意点



- ① 営業収益は、残高報酬、成功報酬、その他収益に区分し記載
- ② 営業費用及び一般管理費は、支払手数料、経常的経費、賞与に区分し記載
- ③ 営業利益は、基礎収益、追加的利益に区分し記載

## 重要な経営指標

事業の持続的かつ安定的基盤となる収益力を示す指標

### ■ 基礎収益

$$\text{基礎収益} = \text{残高報酬} - \text{支払手数料} - \text{経常的経費}$$

手数料控除後の残高報酬

※ 財務会計上の営業利益のように一時的・追加的な成功報酬を含まず、市場動向や実物資産投資の進捗状況などによる影響を受けない指標

2つの主な収益（残高報酬、成功報酬）に影響を与える指標

### ■ 運用資産残高（AUM） ■ 残高報酬料率 ■ 成功報酬付帯比率

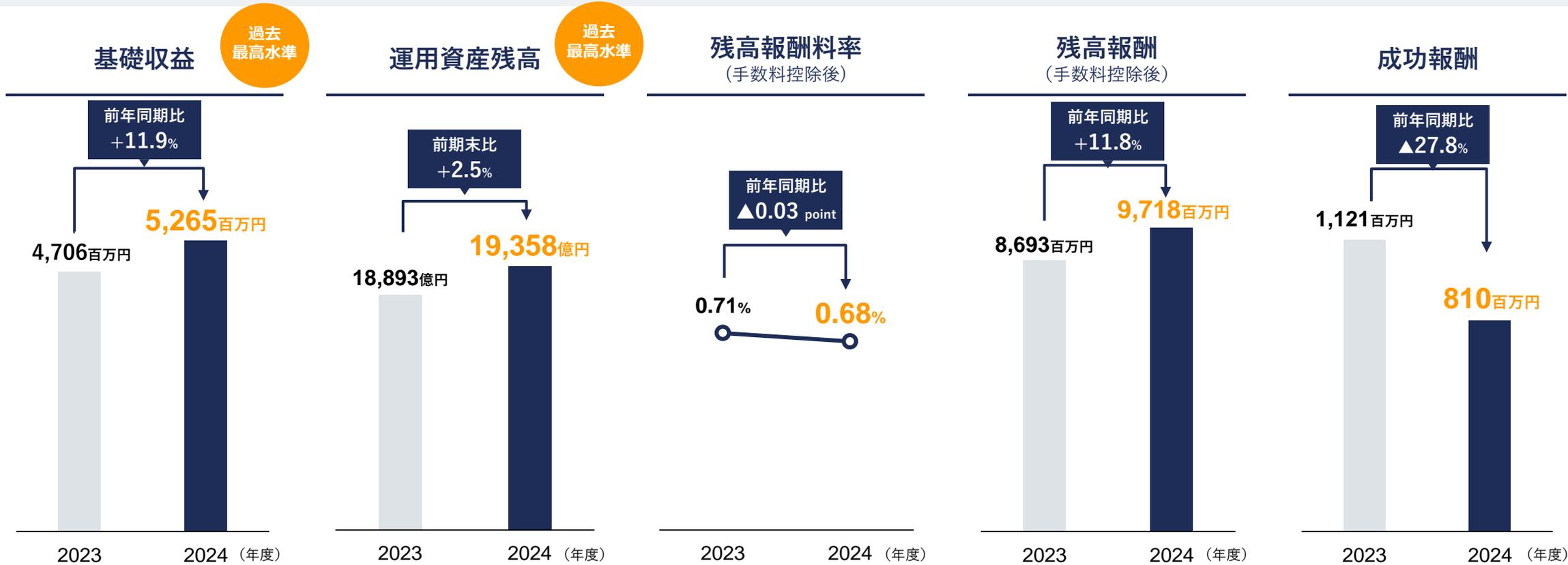
$$\text{残高報酬} = \text{運用資産残高} \times \text{残高報酬料率}$$

$$\text{成功報酬} = \text{運用資産残高} \times \text{成功報酬料率} \times \text{成功報酬付帯比率}$$

# 2025年3月期第3四半期 重要な経営指標の状況



当第3四半期末のグループ運用資産残高は前年度末比で2.5%増加して、1兆9,358億円となり、残高報酬（手数料控除後）は前年同期比で11.8%増加し、97億18百万円となりました。経常的経費は11.7%増加したものの、それを上回る残高報酬の増加により、基礎収益は11.9%増の過去最高水準を継続。成功報酬は前年同期比で減少したものの、残高報酬が堅調に推移したことにより、営業利益は増加。



経常的経費の増加があるものの、それを上回る残高報酬の増加が継続し、11.9%の増加

日本株式の運用残高増加や株式市場の影響などにより、2.5%の増加

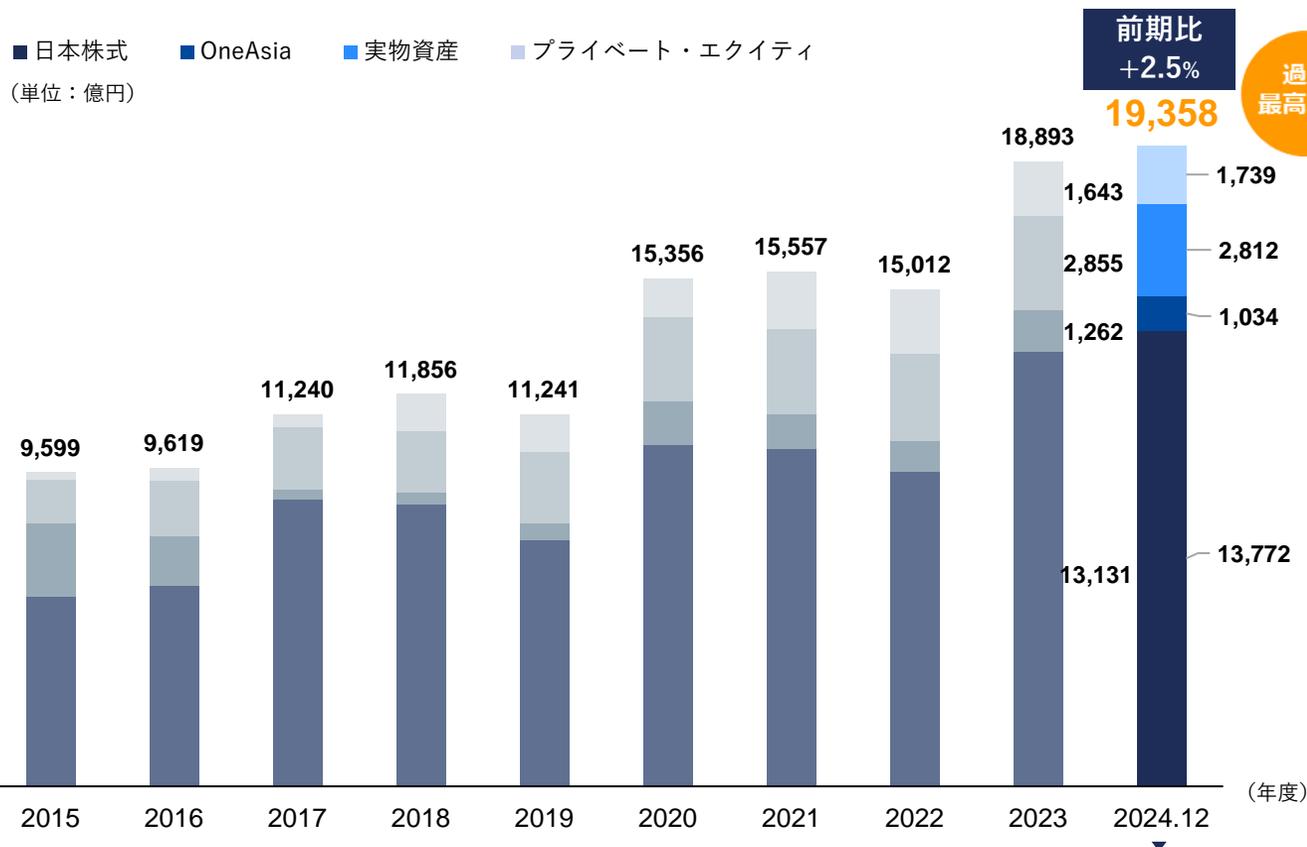
主に報酬料率の高いプライベート・エクイティの運用資産残高の減少等により、3bp低下

運用資産残高の増加により、11.8%増加。

好調なパフォーマンスは維持しているものの、マーケット環境の影響により減少。

運用資産残高は前期比2.5%増加し、過去最高水準を継続。日本株式は1兆3,772億円となり、リーマンショック以降で過去最高の運用資産残高を達成。OneAsiaは一部解約が発生し、残高が減少。プライベート・エクイティは宇宙フロンティア2号の運用開始により増加。

## 運用資産残高推移



## 各種マーケット指標（ご参考）

	2024年3月 期末	2024年12月 期末	変動率
日経平均株価	40,369	39,894	△1.2%
東証株価指数	2,768	2,784	+0.6%
韓国総合株価指数	2,746	2,399	△12.6%
KOSDAQ指数	905	678	△25.1%
香港ハンセン指数	16,541	20,059	+21.3%

運用資産残高が増加し残高報酬が増加したことにより、営業収益、営業利益が増加。

親会社株主に帰属する純利益は、前第3四半期に計上していた投資有価証券売却益13億35百万円が当第3四半期はないことにより減少。

	(百万円)	2024.3期 3Q	2025.3期 3Q	前年 同期比
営業収益		11,752	<b>12,944</b>	+ 1,191 (+10.1%)
営業利益		5,060	<b>5,326</b>	+ 266 (+ 5.3%)
経常利益		5,198	<b>5,473</b>	+274 (+ 5.3%)
親会社株主に帰属する 純利益		4,525	<b>3,321</b>	△1,204 (△26.6)
ROE (年率換算)		21.8	<b>13.8</b>	△8.0pt

運用資産残高が増加し、残高報酬（支払手数料控除前）が14億81百万円増加し、119億93百万円となった。また、成功報酬を8億10百万円（前年同期は11億21百万円）計上。

営業外収益が2億15百万円（対前年同期15百万円減）、営業外費用が69百万円（対前年同期22百万円減）により、経常利益は増加。

前第3四半期に計上した投資有価証券売却益13億35百万円が当第3四半期はないことにより、親会社株主に帰属する純利益は減少。

# 2025年3月期第3四半期 連結貸借対照表



当社が属する業界は、経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、現預金と流動性の高い有価証券(注)などを加えた金額が経常的経費の3年分程度となるように管理。自己資本比率の水準を維持しつつ、成長に向け、シードマネー投資を拡大。

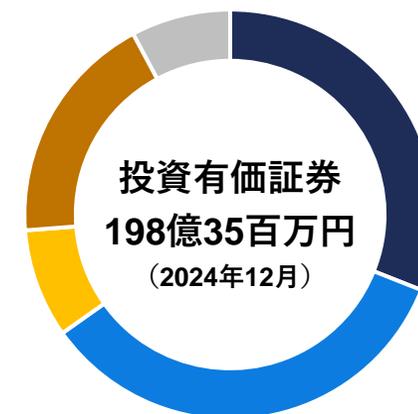
(百万円)	2024年3月末	2024年12月末	前期末比
流動資産	27,130	23,484	△3,646
現預金	22,066	16,645	△5,421
固定資産	18,981	24,031	+ 5,050
投資有価証券	16,289	19,835	+3,545
資産合計	<b>46,112</b>	<b>47,516</b>	+1,403
流動負債	6,547	5,732	△815
固定負債	8,145	9,226	+ 1,080
純資産	31,419	32,558	+ 1,138
負債・純資産合計	<b>46,112</b>	<b>47,516</b>	+1,403
自己資本比率	<b>68.2%</b>	<b>68.6%</b>	+ 0.4pt

現預金166億45百万円

主にシードマネー投資と配当金、決算賞与の支払いによる減少

投資有価証券198億35百万円

シードマネー投資と時価上昇による評価額の増加。



■ 日本株式 ■ OneAsia ■ 実物資産 ■ プライベート・エクイティ ■ その他

(注) 流動性の高い有価証券は、主に上記日本株式及びOneAsiaが該当。

# 03.

## 注力分野の概況

---

# 成長実現のための4本柱



2026年3月までに運用資産残高（AUM）を3兆円とする目標を掲げ、「日本株式」「OneAsia」「実物資産」「プライベート・エクイティ」を注力分野に設定。徹底した個別企業調査・投資対象選定の独自性を強みに4本柱それぞれを伸ばし、高収益性と安定性を両立

注力分野	特長	事業内容	AUM (2024年12月末)
<p>日本株式</p>	<p><b>高収益性</b></p> <p>残高報酬に加え ファンドの運用成果により <b>成功報酬の獲得</b>が可能</p>	<p>日本株式への投資・様々な投資戦略※1による運用</p> <p>※1ロング・ショート/中小型/価値創造/ 長期厳選/インデックス・ヘッジ ※2</p>	<p><b>13,772億円</b></p>
<p>OneAsia</p>	<p>韓国・その他アジア地域の株式への投資・運用。日本株式で得られた再現性のモデルを活用</p>	<p>韓国・その他アジア地域の株式への投資・運用。日本株式で得られた再現性のモデルを活用</p>	<p><b>1,034億円</b></p>
<p>実物資産</p>	<p><b>安定性</b></p> <p>長期間解約がないため 市況に左右されず <b>安定収益の創出</b>が可能</p>	<p>再エネ発電事業へのファンドによる投資。エネルギーインフラの開発・管理・運営</p>	<p><b>2,812億円</b></p>
<p>プライベート・エクイティ</p>	<p>ベンチャー企業投資を目的としたファンドの組成・運用</p>	<p>ベンチャー企業投資を目的としたファンドの組成・運用</p>	<p><b>1,739億円</b></p>

**19,358億円**

▼

**AUM**  
(~2026年3月)

**3兆円**

※2 従前マーケットニュートラル投資戦略として開示しておりましたが、投資戦略名をインデックス・ヘッジ投資戦略に変更しております。

注) 本資料最後の追記を必ずお読みください。

株式市場の影響を受けながらも好調なパフォーマンスを継続し、運用資産残高は前期末に比べ4.9%の増加。  
長期厳選投資戦略は資金流入により増加、価値創造投資戦略は資金流出により減少。

(億円)	期末運用資産残高		
	2024年3月末	2024年12月末	前期比
ロングショート投資戦略	1,026	1,036	+10 (+1.0%)
長期厳選投資戦略	7,844	8,632	+788 (+10.1%)
中小型投資戦略	3,047	3,179	+131 (+4.3%)
インデックス・ヘッジ投資戦略 <sup>※1</sup>	134	108	△25 (△19.3%)
価値創造投資戦略	1,078	814	△263 (△24.4%)
<b>合計</b>	<b>13,131</b>	<b>13,772</b>	<b>+641</b> <b>(+4.9%)</b>

海外投資家からの問い合わせは引き続き堅調。  
新規ファンドを3本組成。

2025年第3四半期 海外籍ファンド新規組成

- ・ロングショート投資戦略 1本
- ・長期厳選投資戦略 1本
- ・中小型投資戦略 1本

主に資金流出による減少

※1 従前マーケットニュートラル投資戦略として開示しておりましたが、投資戦略名をインデックス・ヘッジ投資戦略に変更しております。

韓国は高いパフォーマンスを発揮するも、大口顧客の利益確定による解約等により残高が20.3%減少。  
全体として運用資産残高は18.1%減少。

	期末運用資産残高				
	(億円)	2024年3月末	2024年12月末		前期比
韓国		1,174	935	△239 (△20.3%)	良好なパフォーマンスから大口顧客のポートフォリオにリバランスの必要性が発生し、利益確定の必要から解約が発生。
アジア地域		87	98	+10 (+12.5%)	良好なパフォーマンスによる増加
合計		1,262	1,034	△228 (△18.1%)	

# 実物資産の概況(1)

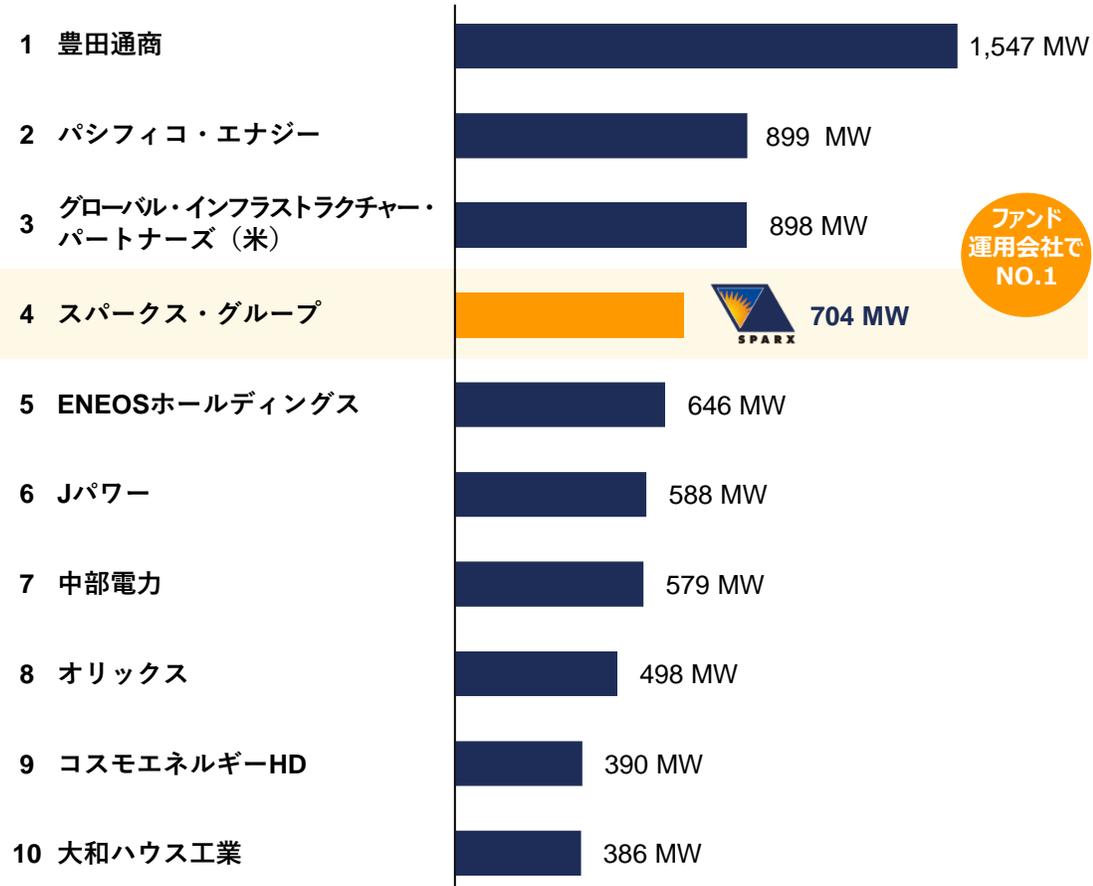
日本全国347箇所<sup>※1</sup>で太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー発電事業へのファンドによる投資を推進。

	期末運用資産残高		
	2024年3月末	2024年12月末	前期比
(億円)			
再生可能エネルギー	2,801	2,812	+10 (+0.4%)
不動産	54	-	△54 (△100%)
合計	2,855	2,812	△43 (△1.5%)

不動産のイグジットによる残高減少。

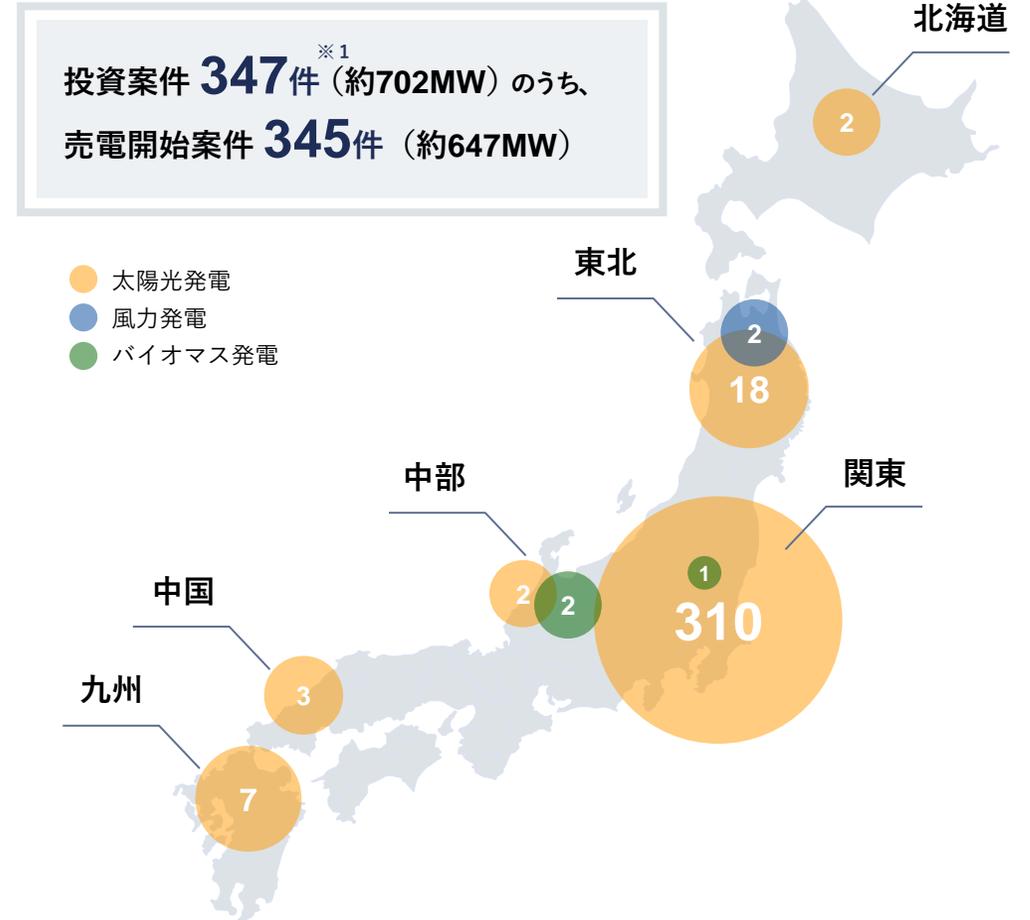
※1 2024年12月末現在

## 国内再生可能エネルギー（太陽光・風力）発電量 ランキング



出所：日本経済新聞の情報をもとにスパークスが作成（2024年1月時点）

## 再生可能エネルギー発電施設



(注) 上記案件数には、連結子会社が保有している発電施設数を含んでおりません。

※1 2024年12月末現在

# プライベート・エクイティの概況 (1)



宇宙フロンティア2号ファンドの運用開始により、運用資産残高が増加。  
未来創生3号ファンドは新規投資が順調に進捗。

	期末運用資産残高			
	(億円)	2024年3月末	2024年12月末	前期比
未来創生ファンド		1,161	1,096	△64 (△5.6%)
宇宙フロンティア ファンド		92	223	+131 (+142.9%)
日本モノづくり 未来ファンド		168	168	- (-%)
その他		222	250	+28 (+12.8%)
合計		1,643	1,739	+95 (+5.8%)

減少額は未来創生1号ファンド及び2号ファンドの投資残高減少によるもの。

未来創生1号ファンドは、投資家様への分配が進んできており、2024年度以降に成功報酬の実現に向け、取り組みを加速。

未来創生3号ファンドは投資が順調に進捗。第3Qで4件投資を実行。

次号ファンドについても検討を進めている。

宇宙フロンティアファンド(1号)がフルインベストメントとなり、2号ファンドを設立し、運用開始。  
2号ファンドの出資約束金額による増加。

2025年3月期第3四半期はIPOによるEXIT実績1件、新規投資が4件。

## EXIT実績 (2024年10月～12月)

宇宙フロンティアファンド (1号)

IPO



株式会社Synspective

上場日	2024年12月19日
事業概要	小型SAR 衛星の開発・運用からSAR データの販売とソリューションの提供

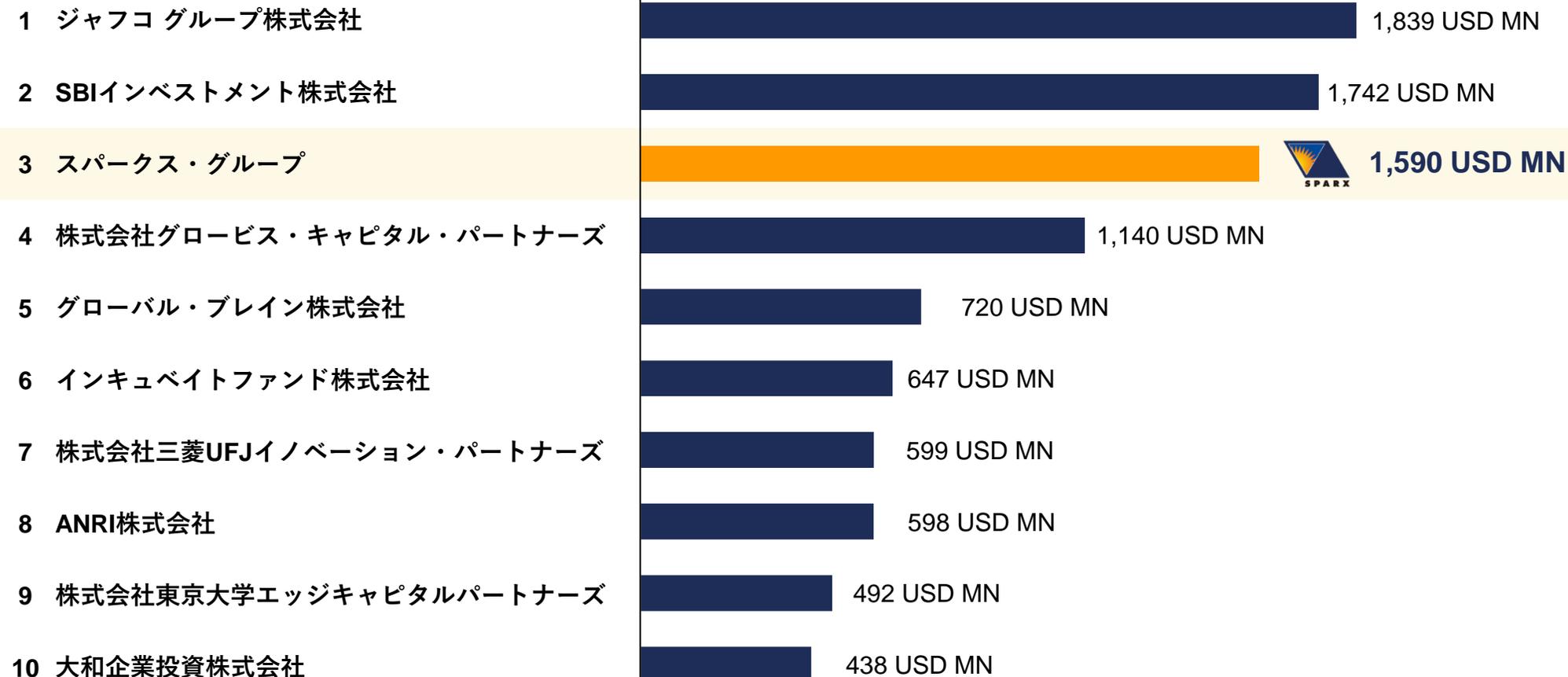
## 新規投資 (2024年10月～12月)

未来創生3号ファンド

社名	事業内容
株式会社ギフトモール	ギフト特化型のテクノロジーオンラインプラットフォームの運営
株式会社 QunaSys	量子コンピュータ向けアルゴリズム・ソフトウェア開発
MUSVI 株式会社	対面同等のリアリティを実現した遠隔コミュニケーションのシステムの開発
Alloyed Limited	合金設計および合金製品製造事業

(注) 上記は当該資料の理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

## 国内ベンチャーキャピタルの資金調達規模ランキング



(出所) Preqin DatabaseよりSPARX作成 (2025年1月27日時点)  
※ 日本本社のVenture Capitalの過去10年間の資金調達額

04.

# Appendix

---

従来からの高収益な上場株式の投資戦略と、  
安定性のある実物資産／プライベート・エクイティ投資戦略とのハイブリッドモデル



マーケットの上昇と下落に大きな影響を受ける

投資戦略の多様化で、安定度UP

## バフェット・クラブとは

著名投資家ウォーレン・バフェットを始め、様々な投資哲学を研究・議論することで、スパークス社員が「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」として、顧客に経済的豊かさ、健康、幸せをもたらしたいという価値観を共有。

創業時から定期的開催され、  
スパークスの投資哲学を次世代へ伝承。



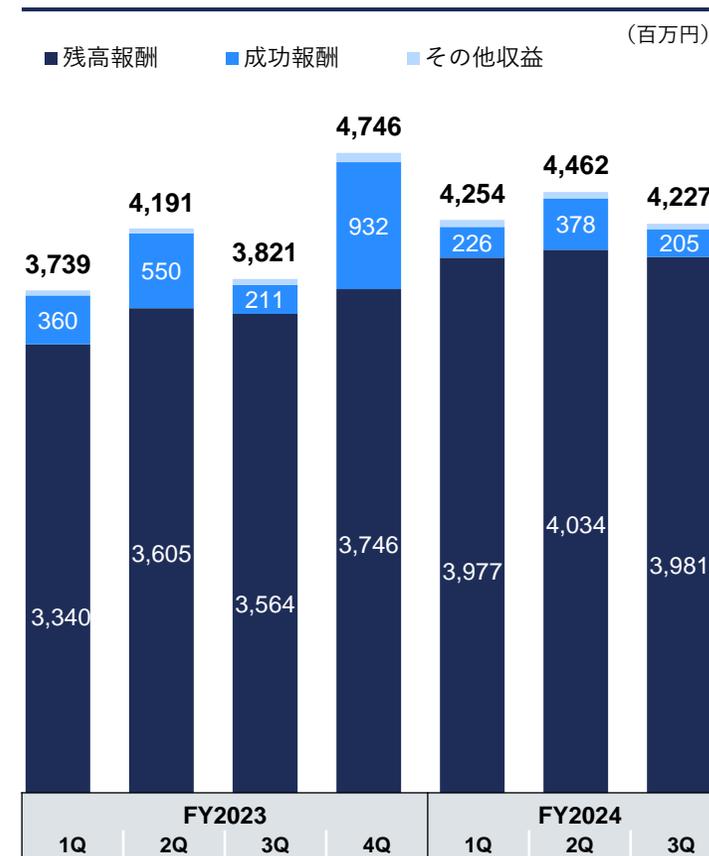
# 連結業績ハイライト（経営指標ベース）



従業員の増加など人件費が11.7%増加しているものの、運用資産残高の成長に伴う残高報酬（手数料控除後）の増加により、基礎収益は11.9%増の52億65百万円となりました。成功報酬はマーケット環境の影響を受け、27.8%減となったが、営業利益は5.3%増の53億26百万円。重要な経営指標である基礎収益は過去最高水準を継続。

		2024年3月期		2025年3月期	
		3Q	3Q	3Q	前年同期比
運用資産残高（平均残高）	（億円）	16,310	19,178		+17.6%
残高報酬料率（手数料控除後）	（%）	0.71%	0.68%		△0.03
残高報酬（手数料控除後）	（百万円）	8,693	9,718		+11.8%
△経常的経費	（百万円）	3,986	4,453		+11.7%
基礎収益	（百万円）	4,706	5,265		+11.9%
成功報酬	（百万円）	1,121	810		△27.8%
対AUM付帯比率	（%）	39.1%	33.5%		△5.6
その他収益	（百万円）	119	140		+17.9%
△賞与（ESOP費用を含む）	（百万円）	876	851		△2.9%
営業利益	（百万円）	5,060	5,326		+5.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	4,525	3,321		△26.6%
ROE（年率換算）	（%）	21.8%	13.8%		△8.0

## 営業収益の内訳（会計期間）



(注1) 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。以下本資料中同様。

(注2) 成功報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）を含んでおります。以下本資料中同様。

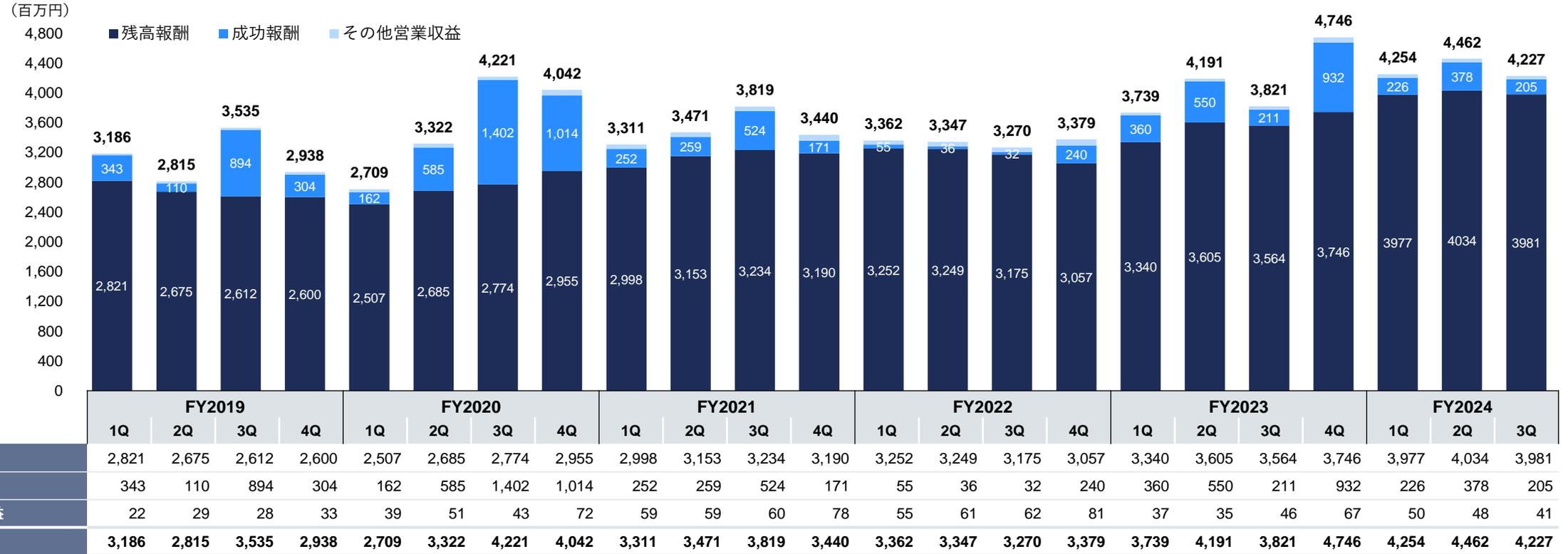
(注3) 対AUM付帯比率は、期末運用資産残高に対する成功報酬付きファンドの運用資産残高の割合を示しております。

	2024.3期				2025.3期			前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
(百万円)								
営業収益	3,739	4,191	<b>3,821</b>	4,746	4,254	4,462	<b>4,227</b>	+406 (+10.6%)
営業利益	1,643	1,887	<b>1,528</b>	2,416	1,746	1,914	<b>1,666</b>	+138 (+9.0%)
経常利益	1,782	1,956	<b>1,460</b>	2,891	1,807	1,869	<b>1,796</b>	+336 (+23.1%)
親会社株主に帰属する 純利益	2,019	1,313	<b>1,193</b>	1,993	1,120	1,163	<b>1,037</b>	△155 (△13.0%)
ROE（年率換算）	30.3	24.4	<b>21.8</b>	22.7	14.4	14.5	<b>13.8</b>	△8.0pt

# 営業収益の四半期推移



運用資産残高の増加により、残高報酬は堅調に推移していることに加え、良好なパフォーマンスにより、成功報酬も増加。



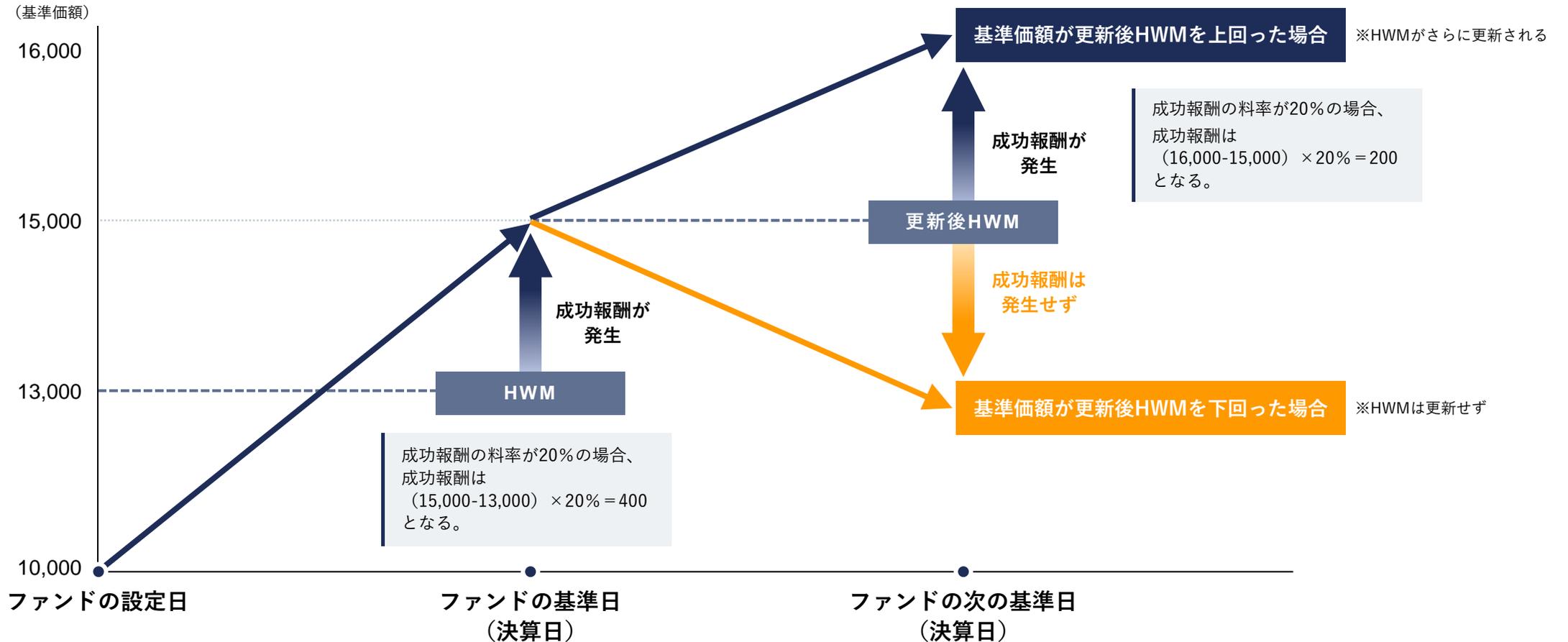
(ご参考)

運用資産残高 (億円) (3ヶ月平均)	11,801	11,536	12,290	11,734	12,157	12,783	13,884	14,929	15,306	15,825	16,361	15,381	15,065	15,298	15,187	14,955	15,912	16,613	16,406	18,042	19,295	19,173	19,066
残高報酬率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.79%	0.76%	0.70%	0.74%	0.70%	0.72%	0.68%	0.67%	0.68%	0.69%	0.68%	0.72%	0.76%	0.74%	0.72%	0.71%	0.72%	0.71%	0.70%	0.69%	0.67%	0.68%	0.68%
成功報酬付帯比率	31.0%	31.0%	29.9%	33.5%	33.5%	34.1%	31.1%	32.5%	33.2%	32.4%	32.1%	36.7%	39.2%	38.7%	38.5%	37.9%	38.7%	38.5%	39.1%	35.3%	33.9%	34.8%	33.5%
日経平均株価 (決算日)	21,275	21,755	23,656	18,917	22,288	23,185	27,444	29,178	28,791	29,452	28,791	27,821	26,393	25,937	26,094	28,041	33,189	31,857	33,464	40,369	39,583	37,919	39,894

# 成功報酬の仕組み (株式運用ファンド関連)



ファンドの決算日時点で基準価額がHWMを超える部分に対して発生



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。  
 (注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20% (税別) として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。  
 (注3) ファンドの基準日において成功報酬が発生した場合、「HWM」は更新されます。

# 営業費用及び一般管理費の内訳



- 公募投信の運用資産残高増加に伴い、支払手数料が増加。
- 従業員の増加等により人件費は増加。

	2024年3月期		2025年3月期	
	(百万円)	3Q	3Q	前年同期比
支払手数料		1,829	2,284	+24.9%
人件費		2,568	2,673	+4.1%
旅費交通費		201	227	+13.1%
不動産賃借料		190	241	+26.8%
事務・業務委託費		819	908	+11.0%
減価償却費		166	164	△1.4%
広告宣伝費		142	108	△24.1%
調査費		297	330	+11.2%
その他		477	678	+41.9%
<b>営業費用・一般管理費計</b>		<b>6,692</b>	<b>7,617</b>	<b>+13.8%</b>
<b>うち経常的経費</b>		<b>3,986</b>	<b>4,453</b>	<b>+11.7%</b>

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与等(賞与引当金繰入、賞与に係る法定福利費及びESOP費用を含む)、③役員に対する退職金等の一時的支払の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。以下本資料中同様。

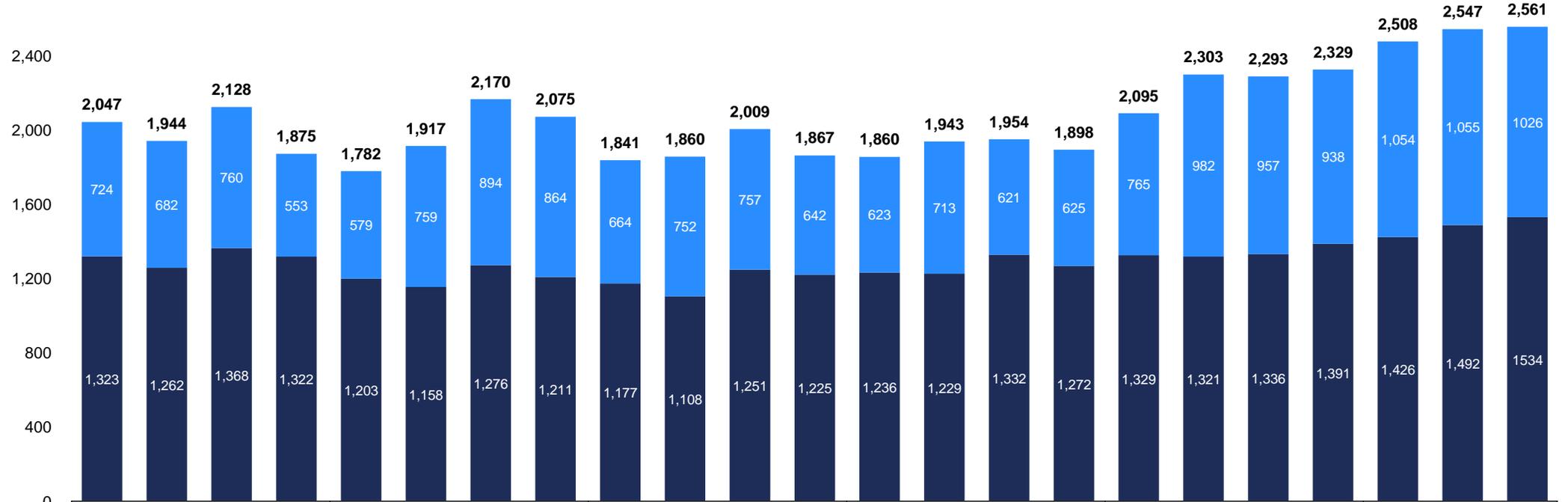
# 営業費用及び一般管理費の四半期推移



今後の成長に向け人件費及び旅費交通費が増加していること等により、直近の経常的経費は増加。慎重なコストコントロールを継続。

(百万円)

■ 経常的経費 ■ 支払手数料・賞与等



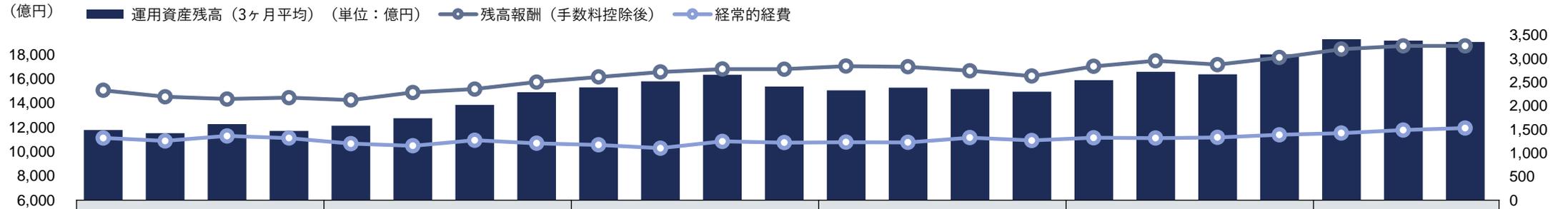
	FY2019				FY2020				FY2021				FY2022				FY2023				FY2024		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q																
経常的経費	1,323	1,262	1,368	1,322	1,203	1,158	1,276	1,211	1,177	1,108	1,251	1,225	1,236	1,229	1,332	1,272	1,329	1,321	1,336	1,391	1,426	1,492	1,534
支払手数料・賞与等	724	682	760	553	579	759	894	864	664	752	757	642	623	713	621	625	765	982	957	938	1,054	1,055	1,026
営業費用・一般管理費計	2,047	1,944	2,128	1,875	1,782	1,917	2,170	2,075	1,841	1,860	2,009	1,867	1,860	1,943	1,954	1,898	2,095	2,303	2,293	2,329	2,508	2,547	2,561

# 基礎収益の四半期推移



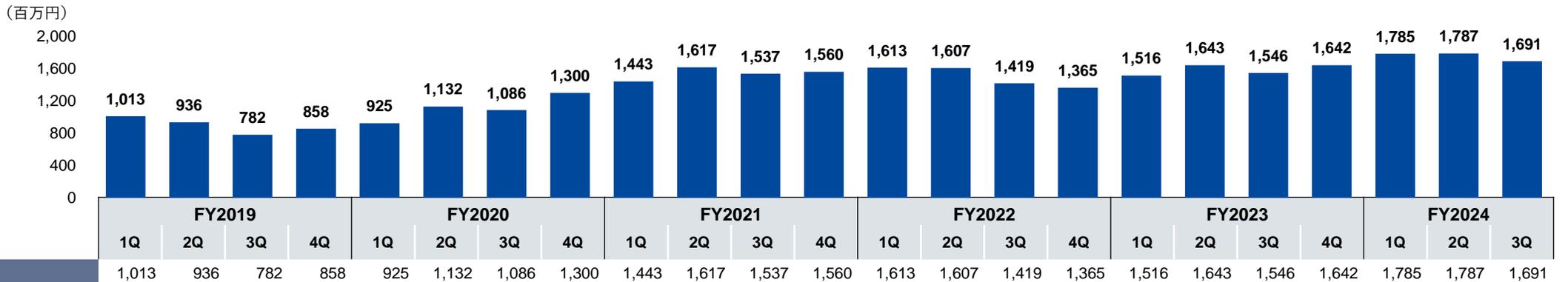
経常的経費は増加傾向にあるが、残高報酬の増加により、基礎収益は前年同期に比べ増加。

## ■ 運用資産平均残高



	FY2019				FY2020				FY2021				FY2022				FY2023				FY2024		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q																
運用資産残高 (3ヶ月平均) (億円)	11,801	11,536	12,290	11,734	12,157	12,783	13,884	14,929	15,306	15,825	16,361	15,381	15,065	15,298	15,187	14,955	15,912	16,613	16,406	18,042	19,295	19,173	19,066
残高報酬 (手数料控除後)	2,336	2,198	2,150	2,180	2,128	2,290	2,362	2,511	2,620	2,725	2,789	2,785	2,850	2,837	2,751	2,638	2,845	2,964	2,882	3,034	3,212	3,280	3,226
経常的経費	1,323	1,262	1,368	1,322	1,203	1,158	1,276	1,211	1,177	1,108	1,251	1,225	1,236	1,229	1,332	1,272	1,329	1,321	1,336	1,391	1,426	1,492	1,534

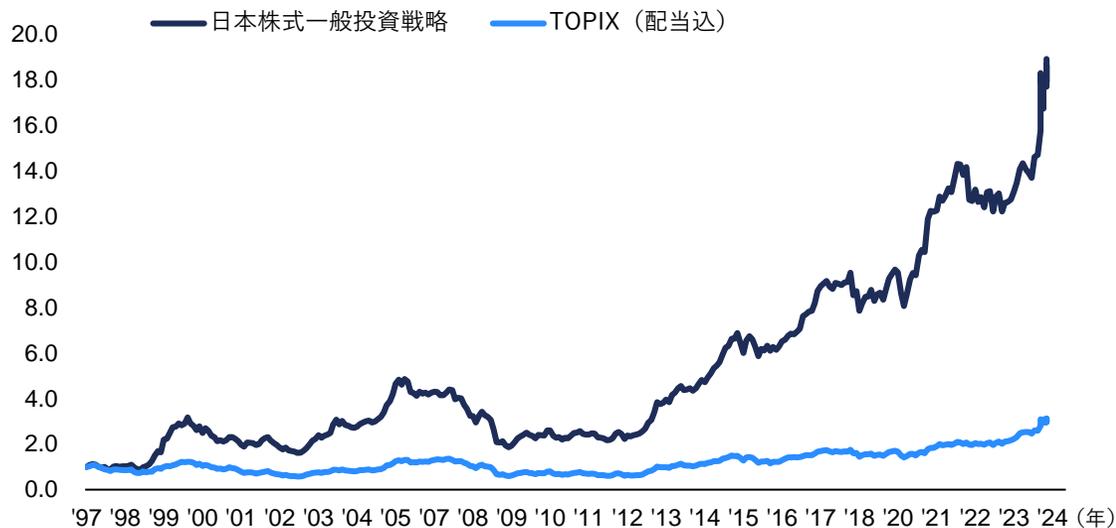
## ■ 基礎収益



	FY2019				FY2020				FY2021				FY2022				FY2023				FY2024		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
基礎収益	1,013	936	782	858	925	1,132	1,086	1,300	1,443	1,617	1,537	1,560	1,613	1,607	1,419	1,365	1,516	1,643	1,546	1,642	1,785	1,787	1,691

(注) 「残高報酬(手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

## 日本株式一般投資戦略



### 年率換算リターン

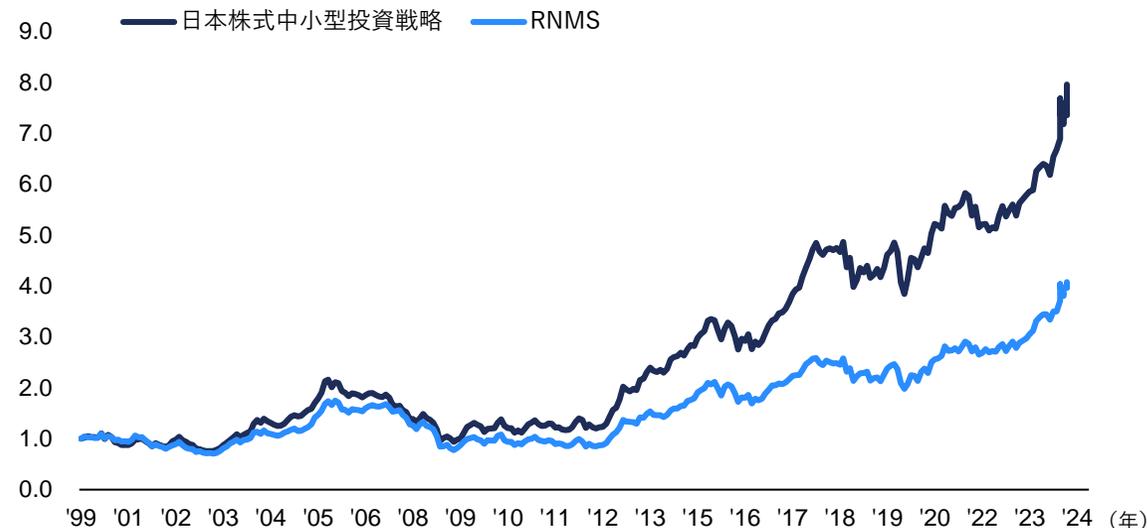
日本株式一般投資戦略	11.21%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	4.19%	計測期間	1997年5月～2024年12月
超過リターン	7.02%	コンポジット・リターンのボラティリティ (年率)	19.43%

※報酬控除前の数値となっております。

出所：スパークス・アセット・マネジメント株式会社（2024年12月末時点）

※ 本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

## 日本株式中小型投資戦略

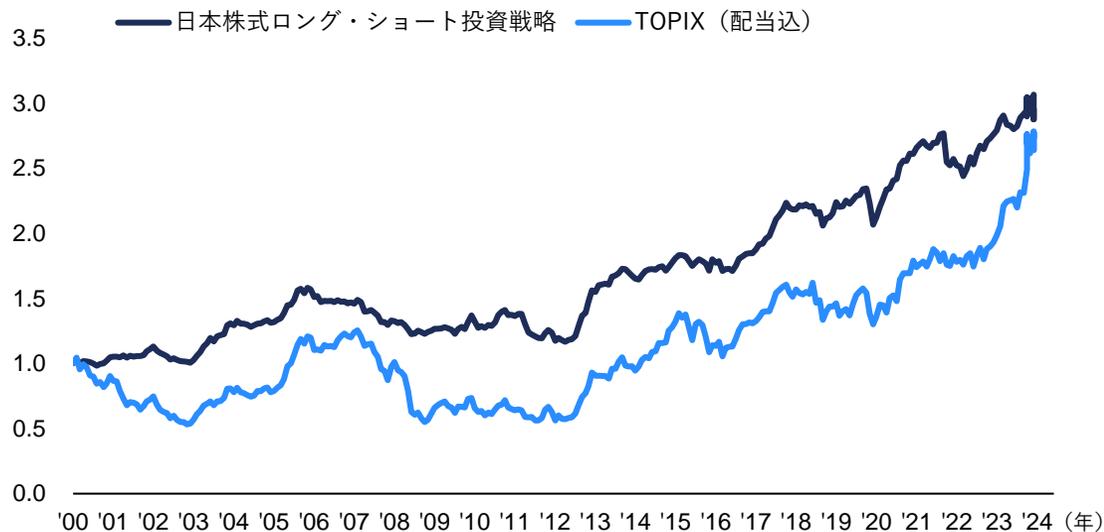


### 年率換算リターン

日本株式中小型投資戦略	8.65%	参考インデックス	ラッセル野村日本株スタイル インデックス・ミッド・アンド・スモール
参考インデックス	5.78%	計測期間	2001年1月～2024年12月
超過リターン	2.87%	コンポジット・リターンのボラティリティ (年率)	16.95%

※報酬控除前の数値となっております。

## 日本株式ロング・ショート投資戦略



### 年率換算リターン

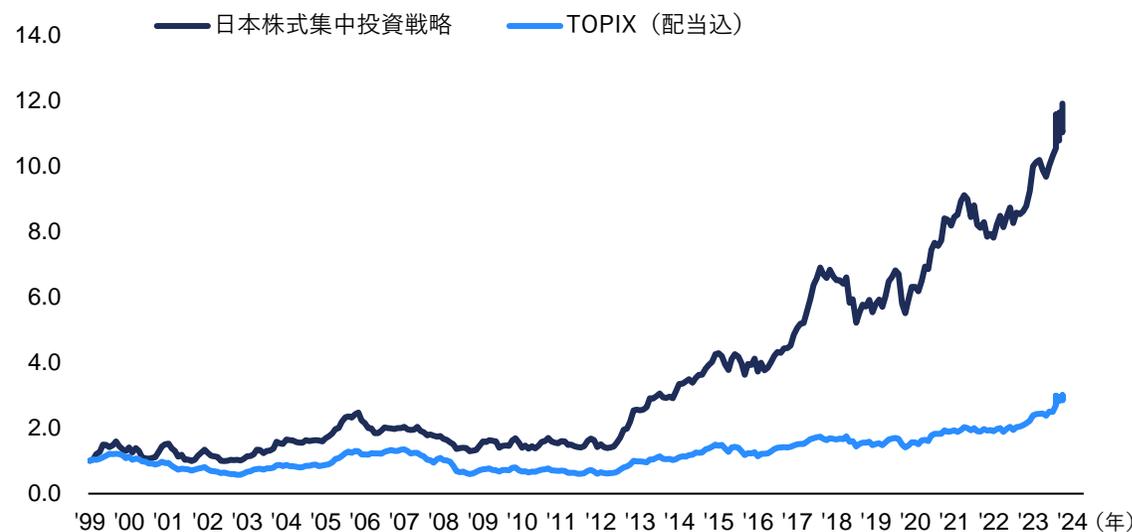
日本株式ロング・ショート戦略	4.51%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	4.25%	計測期間	2000年6月～2024年12月
超過リターン	0.25%	コンポジット・リターンのボラティリティ (年率)	7.44%

※報酬控除前の数値となっております。

出所：スパークス・アセット・マネジメント株式会社 (2024年12月末時点)

※ 本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

## 日本株式集中投資戦略



### 年率換算リターン

日本株式集中投資戦略	10.20%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	4.42%	計測期間	1999年7月～2024年12月
超過リターン	5.79%	コンポジット・リターンのボラティリティ (年率)	19.00%

※報酬控除前の数値となっております。

スパークスの活動をより良くご理解いただけるよう、  
動画配信やFacebookなどによる情報発信を行っており、当社の魅力の発信に努めています。  
ご覧いただきありがとうございます。

**SPARX Channel**

<https://www.youtube.com/user/8739SPARX>

**公式Facebook**

<https://www.facebook.com/SPARXGroup/>

**公式X (旧Twitter)**

<https://x.com/sparx8739>

- この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述（これらは未監査のものであります）の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。
- この資料には、スパークス・グループ株式会社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。
- スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS®）への準拠を表明し、GIPS基準に準拠して本報告書を作成、提示しています。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、1997年4月1日以降2020年12月31日までの期間について 独立した検証者による検証を受けています。検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。
- 準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。
- 従前会社の定義に含まれていた会社のうち、SPARX Investment & Research, USA Inc. (SIR) は解散により2009年10月15日付で会社定義から除外、SPARX International (Hong Kong) Ltd. (SIHK) は譲渡に伴い2010年11月30日付で会社定義から除外、ファンド運営管理

会社であるSPARX Overseas Ltd. (SOL) はスパークス・アセット・マネジメント株式会社以外が運用するファンドの運営管理を行う可能性により2013年12月31日付で会社定義から除外、スパークス・アセット・マネジメント株式会社のうち非上場の有価証券へ投資する部門を2016年12月31日付で除外しましたが、会社定義は準拠表明開始以来、一貫してスパークス・アセット・マネジメント社の上場有価証券について一任運用する資産を対象としています。

## ■ コンポジットの詳細

- 会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。問い合わせ先：スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
国内事業開発本部 (TEL 03-6711-9200)
- RUSSELL/NOMURAデータに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
- なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

## ■ 投資信託の留意点

- 以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

## ■ 投資信託に係るリスクについて

- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- 特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。
- 上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

## ■ 投資信託（公募投信）に係る費用について

当社における投資信託（公募投信）に係る費用（料率）の上限は以下の通りです。

### ■ 直接ご負担いただく費用

購入時手数料	上限 3.85%（税込）
換金手数料	なし
信託財産留保額	上限 0.5%

### ■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	上限 年2.057%（税込）
実績報酬※	投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 負担いただく費用実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

- その他の費用・手数料：監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
- 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

## 〔 委託会社 〕

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



## スパークス・グループ株式会社

〒108-0075 東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス6階  
Tel: 03-6711-9100 (代)